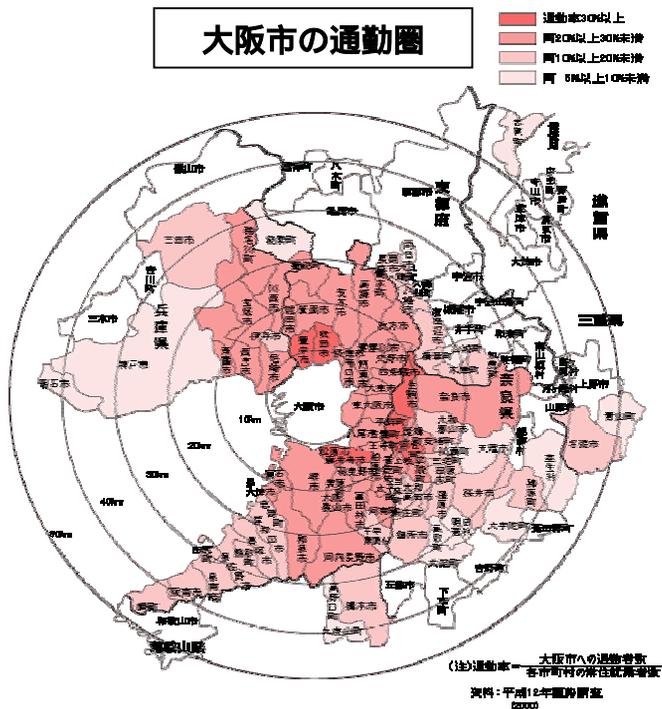


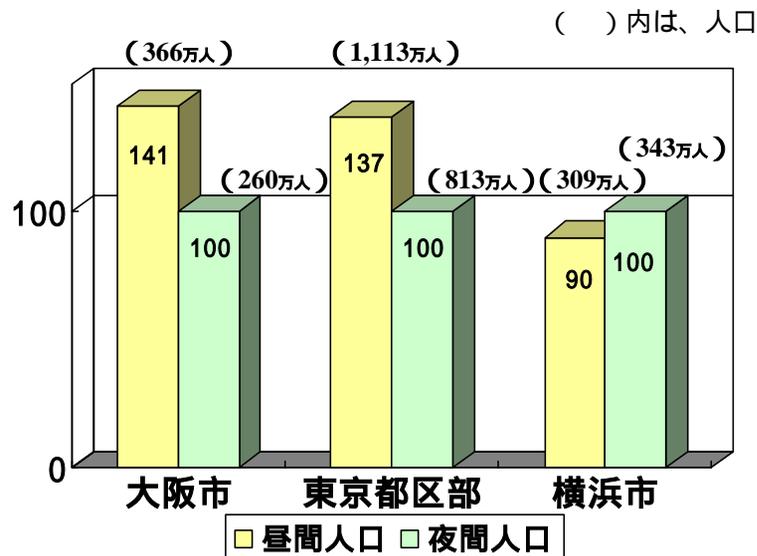
1. 大阪市の特性

~ 母都市としての役割を果たす大阪市 ~

- 大阪市は、高度な都市機能の集積により、広範な通勤圏を持ち、大都市圏の母都市として重要な役割を果たしています。
- 大阪市では、昼間流入人口が膨大であり、昼間人口は夜間人口の1.4倍にも達しています。



夜間人口を100とした場合の昼間人口比率



資料：平成12年度国勢調査

~ 充実した大阪市の都市インフラ ~

地下鉄

営業キロ数 115.6km
乗車人員 226万人/日



公営地下鉄 営業キロ数 全国第1位

上水道

政令市初 高度浄水100%



(豊野浄水場)

安い上下水道料金
3,234円/月・20㎡

下水道

公共下水道整備率 85.9% 政令市第1位
整備目標 60mm/時間(10年に1回の大雨)



(なにわ大放水路)

政令市唯一 普及率100%

幼稚園

210箇所



政令市第2位

公立保育所

137箇所



政令市第1位

特別養護老人ホーム定員

7,223人



政令市第1位

市民病院

4病院 1,817床



(総合医療センター)

政令市唯一 1,000床超病院

公営住宅戸数

104,543戸



政令市第1位

ごみ処理

10工場 1,670千トン



(平野工場)

政令市第1位

公会堂・市民会館 55箇所



(大阪市中央公会堂)
政令市第1位

図書館 24箇所



(大阪市立中央図書館)
政令市第1位

体育館 28箇所



(大阪市中央体育館)
政令市第1位

公園比率 3.8%

(公園が市域に占める割合)



(中之島公園)
政令市第3位

中央卸売市場

年間取扱高 3,973億円



(中央卸売市場・本場)
築地につく全国第2位

銀行店舗数 389箇所



政令市第1位



(難波再開発)

都市リニューアル
20.6%

(区画整理および市街地再開発が市域に占める割合)

政令市第1位

上記のように、都市インフラを充実させてきた結果、例えば「**全都市住みよさランキング**」(東洋経済「都市データパック」2005)においては、**政令市で第1位(名古屋市と同順)**になるなど高い評価を受けています。
(全市町村ベースでは第35位)

～ 大阪市の都市再生 ～

➤ 都市再生プログラムの概要

これまで大阪に蓄積されてきた多様な産業や都市インフラというポテンシャルを最大限活用するとともに、新たな都市魅力を創造し、大阪を、活発な経済活動が行われ、幅広い雇用が創出される都市へと再生していくことが課題となっています。

このため、「大阪市都市再生本部」を設置し、本市の都市再生戦略、企業誘致をはじめとするシティプロモーション戦略の策定を行うなど、大阪再生に向けた取り組みの充実・強化を図っていきます。

知的ビジネス創造機能の強化

～ 知的創造活動の活性化と成果の活用による
新ビジネスの創造～

ロボットテクノロジー
健康・予防医療
IT・ユビキタスネットワーク技術
大学研究機関の立地促進と機能強化
知的財産活用の仕組みづくりと
事業化環境
の整備



にぎわい・文化集客機能の向上

～ まちの集客力の向上と交流活動による
都市の活性化～

御堂筋のにぎわい創出
水の都大阪の再生
芸術・文化による魅力の創造
集客拠点のネットワーク化
都心居住の促進



魅力あふれるまちづくりの推進

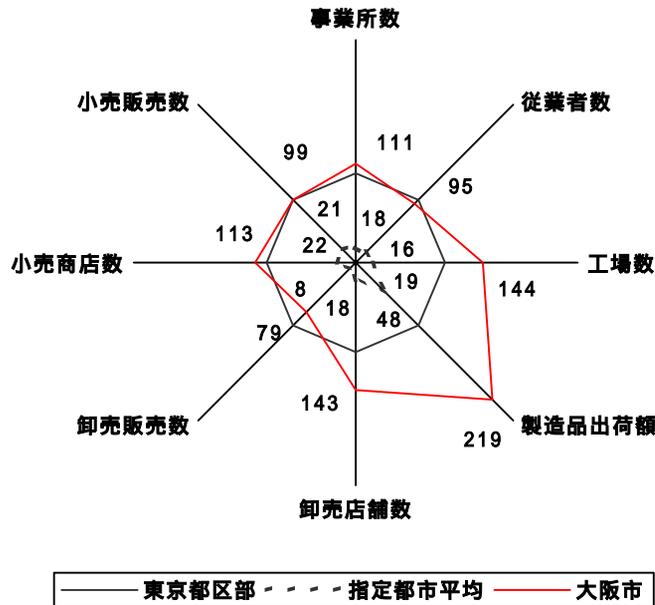
～ 都市開発の促進による
都市魅力の向上～

関西の再生をリードする中枢
拠点<大阪駅北地区>
水辺と緑豊かな国際都市大阪
のシンボルアイランド
<中之島西部地区>
運河のある未来都市
<咲洲コスモスクエア地区> など



～豊かな税源を持つ大阪市～

- 大阪市は古くから「ひと・もの・情報」の集積により発展してきたまちであり、企業の投資効率が高く、経済活動の密度は東京都区部に匹敵しています。今後も極めて高い投資効果を期待できます。



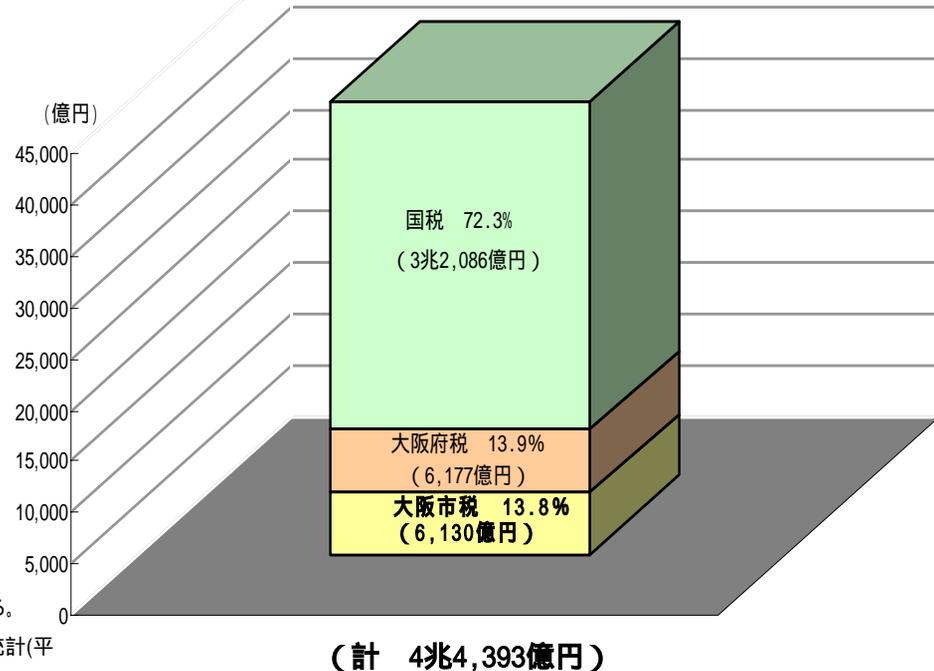
(注)市域面積当りの各指標について、東京都区部を100としたときの指数である。

資料：事業所・企業統計(平成13年(2001))、工業統計(平成14年(2002))、商業統計(平成14年(2002))による。

トンプソン指数 = 4.26 (政令市第1位。2位：3.15、3位：2.33)
 他の政令市と比較して高い水準となっています。
 トンプソン指数：人口比率に対する商品販売額の比率の割合であり、商業集積を表す指標

- 市内で納められる税は、平成15年度で約4.4兆円と非常に多額で、大都市の経済活動を反映して、豊かな税源を有しています。

大阪市域内税収の配分状況(平成15年度決算)



現在、税源移譲を基本とした「三位一体改革」の議論が行われていますが、本市としては画一的な税制度により配分が十分でない法人所得課税や、消費流通課税の拡充・強化を図るとともに、大都市特例税制の確立に向けて積極的に取り組んでいます。

2. 予算・決算の状況

～平成17年度 一般会計予算の概要～

「やさしく 力強い 新生・大阪市」をめざして

平成16年度から2年間で財政構造改革の「重点期間」と設定し、さらなる歳出削減と行財政の効率化に取り組んでいます。

➤ 歳入

- ・ 市税収入の増（2年連続）
- ・ 事業費の抑制による市債の圧縮

➤ 歳出

- ・ 事業費の抑制
- ・ 人件費の抑制

< 歳入 >

(単位: 億円)

	17年度予算	16年度予算	-
市税	6,149	5,978	171
国・府支出金	3,044	3,067	23
市債	1,981	2,175	194
地方交付税	620	700	80
譲与税・交付金	789	769	20
地方特例交付金	206	173	33
その他	4,495	4,715	220
歳入合計	17,285	17,577	292

< 歳出 >

(単位: 億円)

	17年度予算	16年度予算	-
人件費	2,914	3,055	141
扶助費	3,726	3,591	135
公債費	1,985	2,046	61
事業費	4,308	4,662	354
その他	4,352	4,224	128
歳出合計	17,285	17,577	292

各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～ 普通会計決算の状況（歳入）～

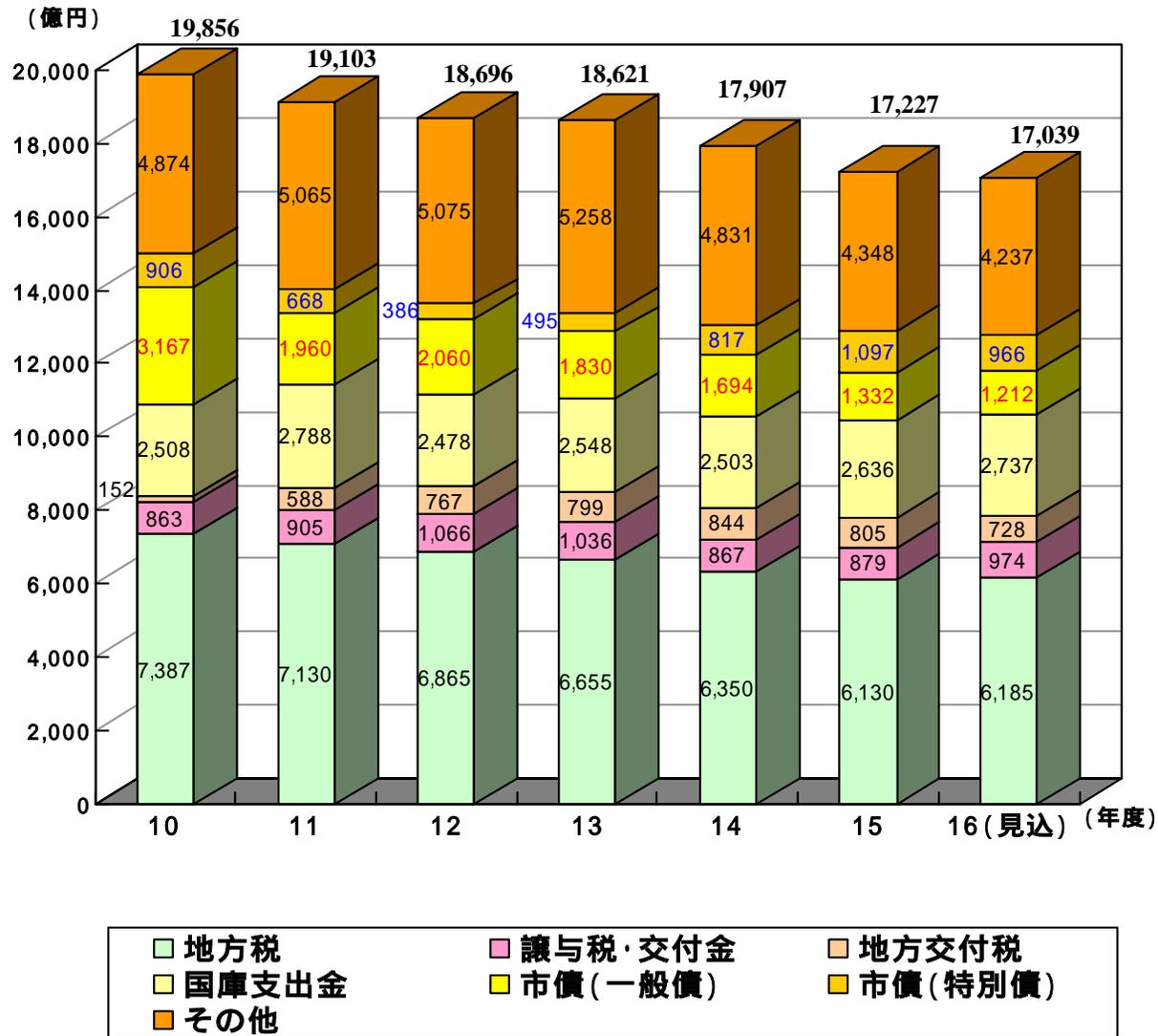
➤ 自立した財政構造

自主財源のうち地方税については、他団体と同様に減少傾向にあるものの、地方交付税の歳入に占める割合は4.3%と指定都市平均6.9%に比べて低く、自立した財政構造であるといえます。

➤ 市債の抑制

市債については、将来の財政負担を軽減するため、投資的経費を圧縮し一般債の抑制に努めました。また、臨時財政対策債等の特別債も減となったことから、市債全体で3年連続のマイナス、前年度比較で10.4%となりました。

なお、ピークである平成10年度と比較すると1,895億円減の46.5%となりました。



各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～ 普通会計決算の状況（歳出）～

➤ 投資的経費の抑制

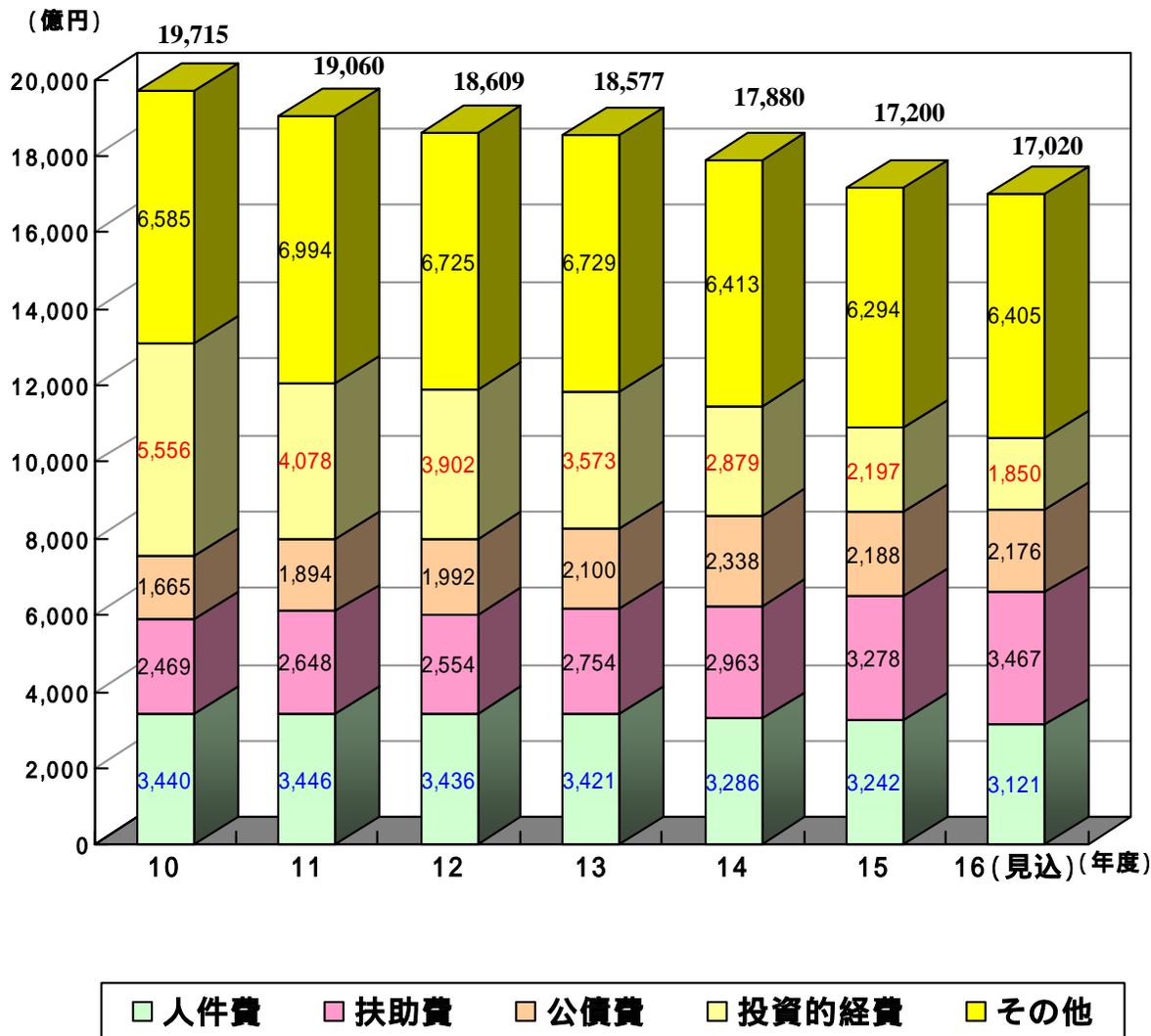
将来の財政負担に配慮して、事業費を抑制した結果、投資的経費（1,850億円）は、6年連続のマイナスとなっています。

これは、29年前の昭和50年度決算（1,891億円）並みの水準です。

➤ 人件費の抑制

人件費については、給料の減額や、定期昇給の延伸を行うとともに、新行財政改革計画に基づく人員の見直し^(注)などにより、前年度比121億円の減としています。

(注)平成17年度までに職員数（出向等職員を含む）の5%・2000人以上を削減



各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～ 特別会計決算の状況 < 政令等特別会計 > ～

(単位:億円)

	12年度			13年度			14年度			15年度			16年度(見込)		
	歳入	歳出	差引	歳入	歳出	差引									
大学医学部付属病院事業会計	339	339	0	318	318	0	301	301	0	297	297	0	277	277	0
食肉市場事業会計	43	43	0	36	36	0	38	38	0	34	34	0	32	32	0
市街地再開発事業会計	245	245	0	270	270	0	334	358	-24	288	355	-67	359	359	0
駐車場事業会計	15	15	0	15	15	0	15	15	0	14	14	0	14	14	0
有料道路事業会計	15	15	0	16	16	0	16	16	0	16	16	0	15	15	0
土地先行取得事業会計	1,123	1,123	0	983	983	0	1,058	1,058	0	807	807	0	750	750	0
母子寡婦福祉貸付資金会計	4	4	1	5	3	1	5	4	1	5	4	1	5	4	1
国民健康保険事業会計	2,395	2,644	-249	2,531	2,816	-285	2,547	2,857	-310	2,738	3,076	-338	2,766	3,086	-320
心身障害者扶養共済事業会計	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	5	0	5	5	0
老人保健医療事業会計	2,490	2,479	11	2,557	2,555	2	2,507	2,505	2	2,457	2,442	15	2,454	2,442	12
介護保険事業会計	779	726	53	974	954	20	1,079	1,079	0	1,181	1,179	2	1,305	1,305	0
公債費会計	8,385	8,385	0	8,483	8,483	0	9,372	9,372	0	9,555	9,555	0	9,998	9,998	0

➤ 国民健康保険制度については、長期に安定した制度の確立を図るため、医療保険制度の一本化などを国に要望しています。

各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～ 特別会計決算の状況 < 準公営企業会計 > ～

12年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	480	490	-11	47	46	73	24	-27	0	-26
中央卸売市場事業	92	119	-27	56	33	70	21	-15	2	-13
港営事業	83	74	10	299	72	316	35	-17	17	0
下水道事業	893	887	6	670	407	925	216	-255	255	0

13年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	483	483	0	119	117	149	26	-30	0	-30
中央卸売市場事業	94	112	-18	113	73	127	23	-14	3	-11
港営事業	84	73	11	216	18	214	34	1	0	1
下水道事業	917	891	26	649	388	912	220	-262	262	0

14年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	483	506	-23	14	13	42	25	-28	0	-27
中央卸売市場事業	94	123	-29	106	73	127	31	-21	3	-18
港営事業	81	72	9	126	13	185	52	-59	59	0
下水道事業	917	869	48	692	396	968	265	-276	276	0

15年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	491	500	-9	14	14	42	27	-28	0	-28
中央卸売市場事業	91	114	-23	30	11	55	39	-25	1	-24
港営事業	78	71	7	148	44	170	58	-22	22	0
下水道事業	906	855	51	577	358	846	253	-269	269	0

16年度(見込) (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支						
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引	左の補てん財源	再差引収支
市民病院事業	494	484	10	12	11	55	28	-42	0	-42
中央卸売市場事業	90	110	-20	32	10	56	42	-24	0	-24
港営事業	78	67	12	203	47	193	48	10	0	10
下水道事業	922	869	53	550	289	845	357	295	295	0

➤ 資本的収支の補てん財源には、損益勘定留保資金(減価償却費など支出に含まれるが現金支出の伴わないもの)や当年度純利益などがあります。

各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～ 特別会計決算の状況 < 公営企業会計 > ～

12年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	297	302	-5	21	17	50	29	-30	30	0
高速鉄道事業	1,719	1,874	-155	593	333	832	335	-239	239	0
水道事業	864	842	23	248	224	403	101	-154	154	0
工業用水道	25	29	-4	3	1	7	2	-4	4	0

13年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	293	298	-5	20	15	50	29	-30	26	-4
高速鉄道事業	1,714	1,813	-100	545	273	819	326	-274	274	0
水道事業	845	836	9	188	177	363	102	-175	175	0
工業用水道	24	28	-4	9	7	13	2	-4	4	0

14年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	287	295	-9	13	8	40	27	-27	11	-16
高速鉄道事業	1,665	1,737	-71	526	298	881	399	-355	355	0
水道事業	831	816	15	177	160	410	164	-232	232	0
工業用水道	23	27	-4	4	3	9	2	-5	5	0

15年度 (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	281	281	0	29	25	54	25	-25	12	-12
高速鉄道事業	1,705	1,632	73	690	409	1,085	425	-395	395	0
水道事業	810	764	46	174	160	430	186	-255	255	0
工業用水道	22	26	-5	4	3	9	3	-4	4	0

16年度(見込) (単位:億円)

	収益的収支			資本的収支					左の補てん財源	再差引収支
	収入	支出	収支差引	収入	うち企業債	支出	うち企業債償還金	収支差引		
自動車運送事業	263	275	-12	22	16	42	20	-20	0	-20
高速鉄道事業	1,879	1,817	62	791	452	1,345	453	-555	531	-23
水道事業	825	742	83	148	130	376	201	-228	228	0
工業用水道	38	38	0	13	3	18	4	-5	5	0

➤ 資本的収支の補てん財源には、損益勘定留保資金(減価償却費など支出に含まれるが現金支出の伴わないもの)や当年度純利益などがあります。

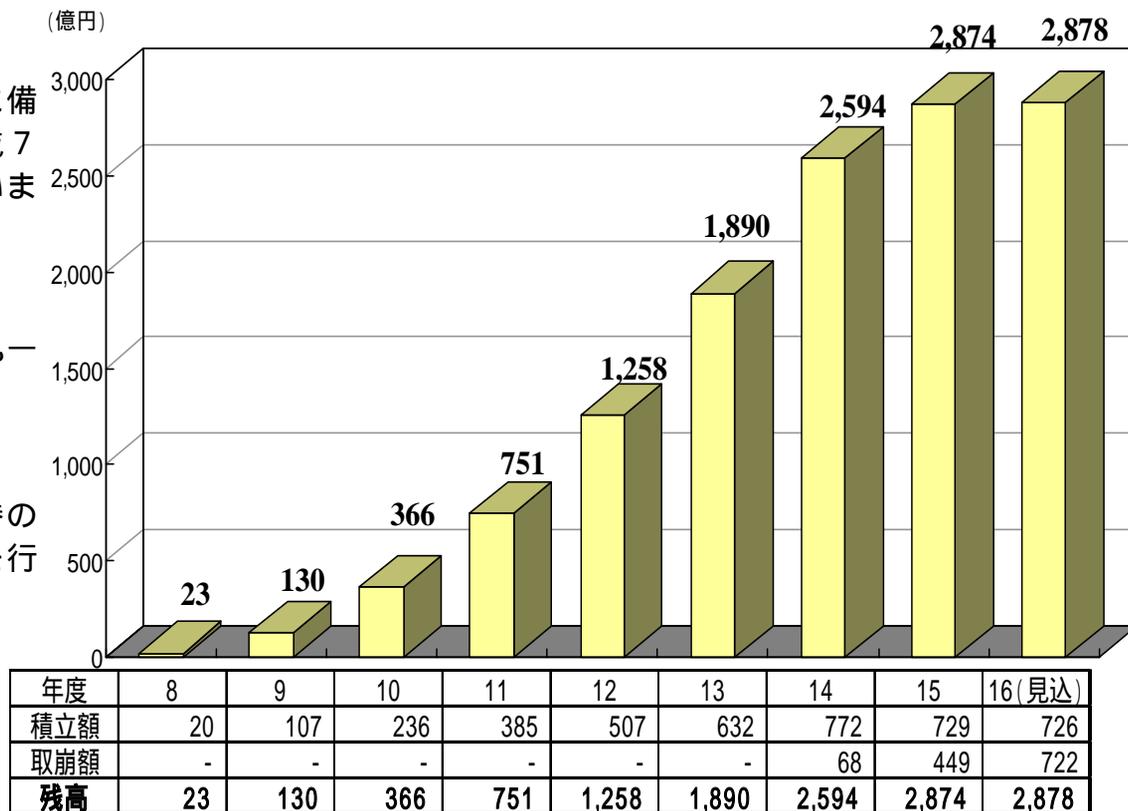
各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

3.基金の状況

～ 公債償還基金（普通会計）～

公債償還基金残高の推移

- 本市では、満期時の一括償還に備え、総務省のルールどおり（平成7年度から）確実に積立を行っています。
- また、この積立金からの借入れも一切行っていません。
- 積立金については、安全な債券の購入などにより、計画的な運用を行っています。



～ 基金の運用状況 ～

基金の現状

- 本市では、37の特定目的基金を設置し、運用を行っています。
- 運用にあたっては、安全な債券の購入などにより、計画的な運用を行っています。

運用状況

- 短期資金（運用期間1年未満の資金）

⇒ **主に預金運用**（大口定期・NCD・外貨）

資金の分散化も考慮に入れ、比較見積りにより預託先金融機関を決定しています。

- 中長期資金（運用期間1年以上の資金）

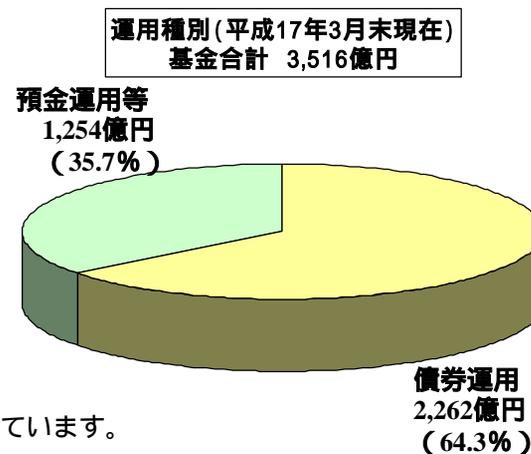
⇒ **主に債券運用**（国債・政保債・地方債等）

債券運用についての歴史は古く、昭和40年代から金融債による運用、昭和50年度から国債での運用も行ってきました。

ペイオフ対策

- 債券での運用を行っています。なお、購入にあたっては、国債、地方債、政府保証債といった元本の償還及び利息の支払が確実な債券を中心に、償還年限を勘案し、計画的な運用に努めています。
- 預託については、ペイオフ対策として設置した本市の公金管理に関する調整機関である「大阪市公金管理調整会議」において金融機関の経営状況の精査を行い、安全な金融機関を選択したうえで預託を行っています。

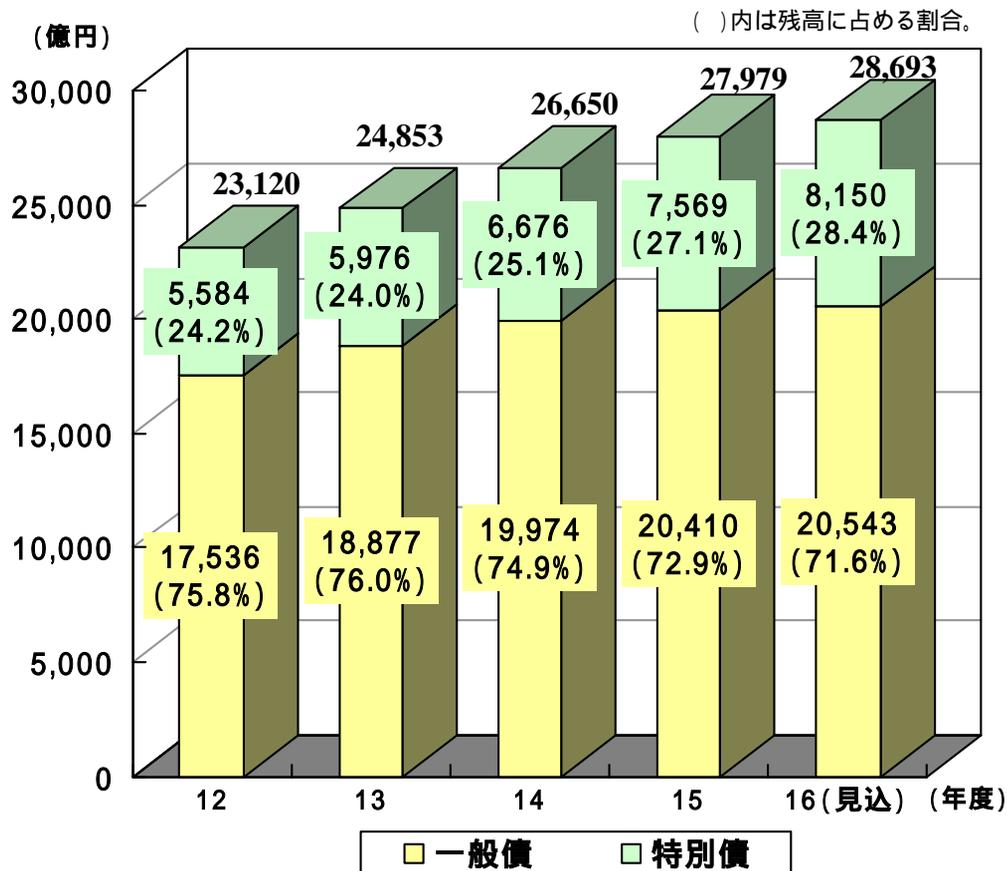
今後とも基金の目的に応じて短期運用、中長期運用を組み合わせながら、資金運用の確実性・流動性及び効率性の確保を図っていきます。



4.市債等の状況

～市債残高の推移（一般会計）～

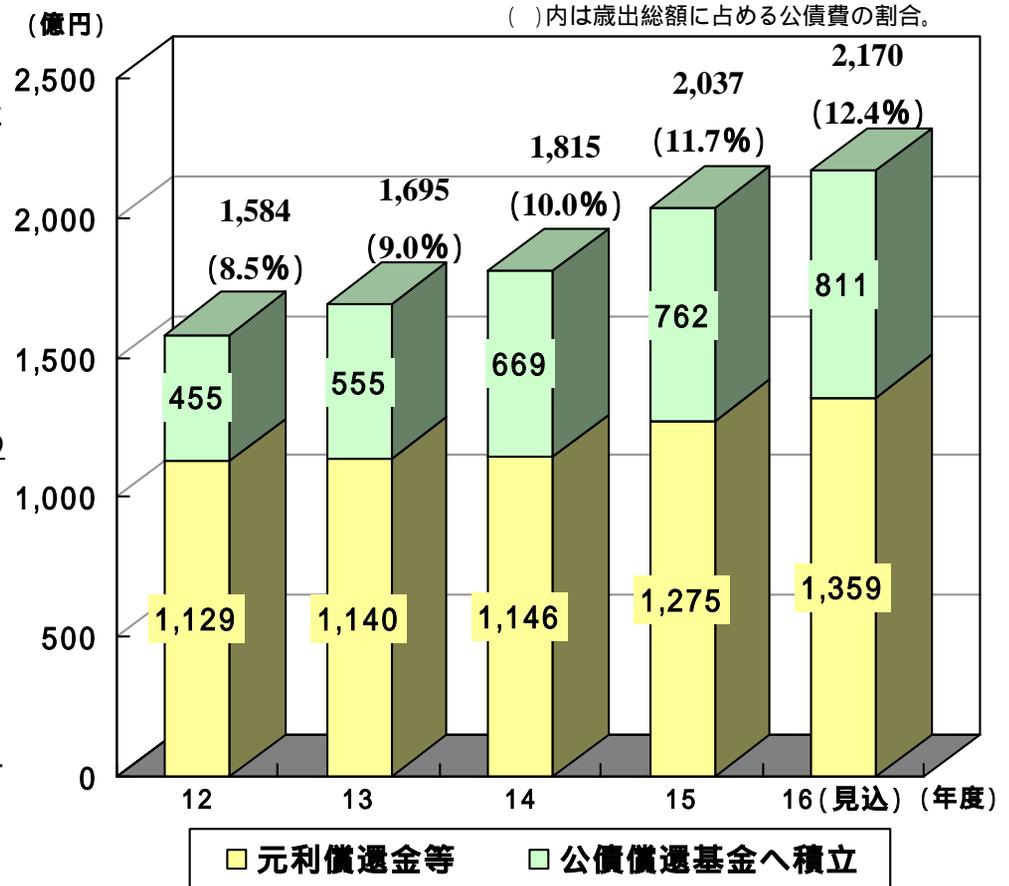
- バブル崩壊後、景気対策のための事業の追加や、恒久的な減税による減収の補てんなどを行うため、特別債を発行してきました。このため残高に占める特別債の割合が高くなっていますが、これらは元利償還時にその大部分について地方交付税が措置されるものです。
- このほか市債の償還財源として、満期一括償還に備えた公債償還基金や、その他特定目的基金があります。
- さらに受益と負担の関係の明確化を図りながら、市税や料金収入などにより確実に償還を行います。



各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～ 公債費の推移（一般会計）～

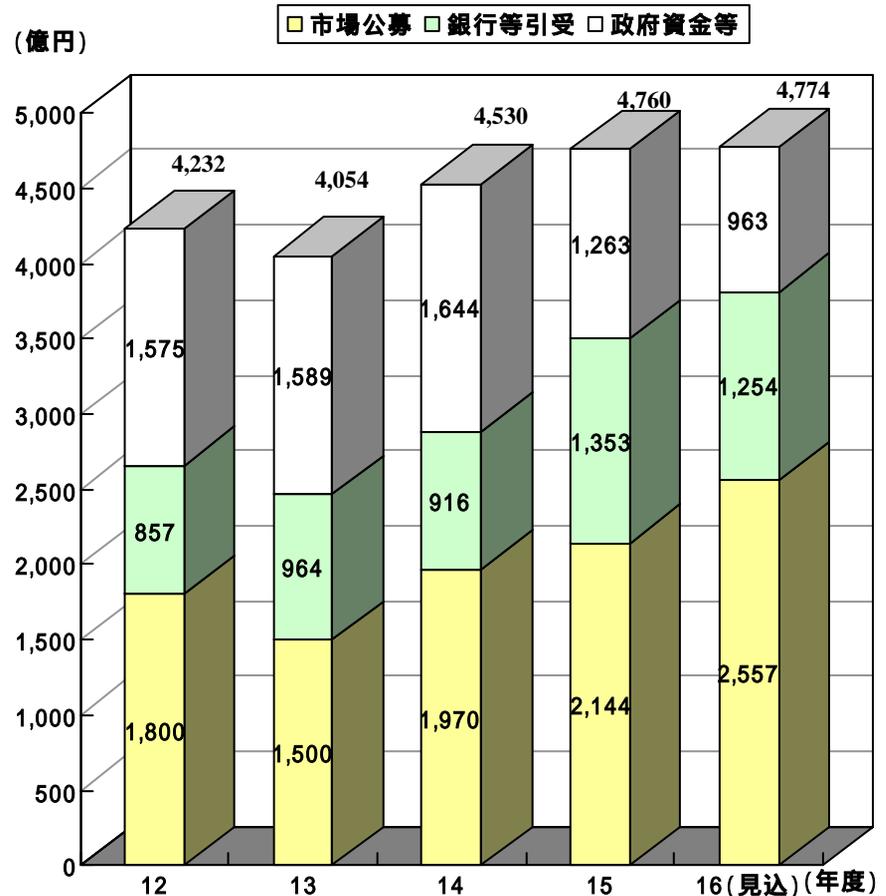
- 公債費は最優先で確実に償還します。
- 会計規模に占める公債費の割合は12.4%と地方財政計画（16.2%）や国予算（21.4%）と比べると低くなっています。
- 繰上償還は行いません。
- 本市では、満期時の償還に備え、総務省のルールどおり確実に積立を行っています。
- 積立金からの借入れも行っていない。
- また、国が地方財政計画の策定を通じて、地方債の元利償還に対する財源保障を行っているため、デフォルトはありません。



各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～ 大阪市債の発行実績（全会計）～

- 将来の財政負担を考慮し、一般債の新規発行を抑制しています。
- 本市の市債発行額に対する市場公募債、銀行等引受債の割合は約 8 割を占めており、大変重要な資金となっています。
- 今後とも、市債の商品性や流通性の向上に努めていきます。



上記のうち

一般債の新規発行額

3,344億円

3,037億円

2,849億円

2,526億円

2,321億円

各数値は表示単位未満で四捨五入しており、合計において一致しない場合があります。

～平成17年度市場公募地方債発行計画～

- 本市では、市場公募債についてはレギュラー・オーダリーな発行に努めるとともに、市場ニーズに的確に対応するため、従来の10年債に加え、平成12年7月から5年債を、平成14年10月から住民参加型ミニ市場公募債（みおつくし債）を発行しています。
- さらに、15年度より、共同発行市場公募地方債の発行にも積極的に参加しています。

(単位:億円)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
大阪市債(個別発行地方債)10年債			200	300	200	200	200			300	200	300	1,900
大阪市債(個別発行地方債)5年債				200		200						200	600
みおつくし債(ミニ公募)5年債			50						50				100
共同発行市場公募地方債10年債	60	40	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	600
市場公募債・計	60	40	300	550	250	450	250	50	100	350	250	550	3,200

～ 大阪市債シンジケート団 ～

平成17年10月現在

金融機関名	市場公募債(証券)			銀行等引受債	
	10年	5年	みおつくし(5年)	証券(10年・5年とも)	証書(10年)
	%	%	%	%	%
UFJ銀行	12.125	12.5	10.0	21.5	21.5
三井住友銀行	12.125	12.5	10.0	21.5	21.5
みずほ銀行	12.125	12.5	10.0	21.5	21.5
りそな銀行	12.125	12.5	10.0	21.5	21.5
みずほコーポレート銀行	1.5			2.5	2.5
新生銀行	1.0			1.5	1.5
あおぞら銀行	1.0			1.5	1.5
近畿大阪銀行	1.0			1.5	1.5
東京三菱銀行	0.5			1.0	1.0
中央三井信託銀行	0.5			1.0	1.0
みずほ信託銀行	0.5			1.0	1.0
三菱UFJ信託銀行	0.5			1.0	1.0
住友信託銀行	0.5			1.0	1.0
大阪市信用金庫	0.5			1.0	1.0
信金中央金庫	0.5			1.0	1.0
銀行団 計(15)	56.5 (15)	50.0 (4)	40.0 (4)	100.0 (15)	100.0 (15)
野村証券	9.0	9.5	10.0		
大和証券SMBC	9.0	9.5	10.0		
日興シティーグループ証券	9.0	9.5	10.0		
新光証券	5.5	5.5	7.0		
みずほインバスターズ証券	3.5	3.5	5.0		
三菱UFJ証券	2.5	3.0	4.0		
コスモ証券	1.5	4.0	5.0		
SMBCフレンド証券	1.0	1.0	2.0		
丸三証券	1.0	1.0	2.0		
岡三証券	1.0	1.0	2.0		
東海東京証券	0.5	2.5	3.0		
証券団 計(11)	43.5 (11)	50.0 (11)	60.0 (11)		
合計(26)	100.0 (26)	100.0 (15)	100.0 (15)	100.0 (15)	100.0 (15)

注:()は、シンジケート団の会社数をあらわす。